第3期末(2016年11月21日)		
基準価額	10,303円	
純資産総額	44億円	
騰落率	△10.4%	
分配金	0円	

追加型投信/海外/債券/インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2015年11月21日~2016年11月21日

第3期(決算日 2016年11月21日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「<購入・換金手数料なし>ニッセイ外国債券インデックスファンド」は、このたび第3期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後とも是非ご継続頂き、いっそうのご愛顧を賜 りますようお願い申し上げます。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

深る 0120-762-506(コールセンター)

受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。

http://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた 販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都干代田区丸の内1-6-6

- ○当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。上記ホームページの「基準価額一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「商品ページ」において、運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。
- ○運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

運用経過

2015年11月21日~2016年11月21日



- (注1)税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なり ますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークはシティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なお円換算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しています。シティ世界国債インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。Citigroup Index LLCは、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負いません。以下同じです。

基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は、世界的な景気後退懸念や米連邦準備制度理事会(FRB)による利上げ回数予想の下方修正などを背景とした円高を受けて、下落基調で推移しました。6月下旬のイギリス国民投票の結果が欧州連合(EU)離脱となると、一段と円高が進行し、基準価額は続落する展開となりました。その後は、日銀の金融政策への期待と失望を軸に上下での推移となりましたが、11月の米大統領選挙においてトランプ候補が当選したことから、米ドル高円安が進行したため、基準価額も上昇基調で当期末を迎えました。

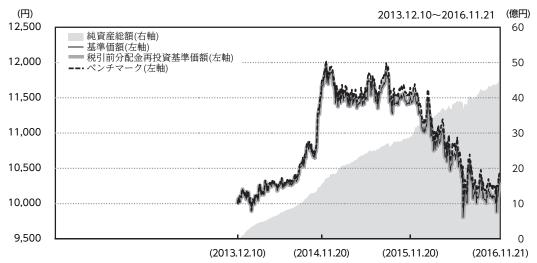
1万口当たりの費用明細

2015年11月21日~2016年11月21日

項目	第3期		投口の恒亜	
	金額	比率	項目の概要	
信託報酬	23円	0.216%	信託報酬= 期中の平均基準価額×信託報酬率× 開中の日数	
			年間の日数	
			期中の平均基準価額は10,623円です。	
(投信会社)	(10)	(0.092)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価	
(販売会社)	(10)	(0.092)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの	
			管理および事務手続き等の対価	
(受託会社)	(3)	(0.032)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
その他費用	7	0.070	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数	
(監査費用)	(1)	(0.008)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付け	
			られているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用	
(その他)	(7)	(0.061)	・信託事務の諸費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する	
			諸費用	
			・借入金の利息:受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合(立替	
			金も含む)に発生する利息	
合計	30	0.286		

- (注1) 期中の費用 (消費税のかかるものは消費税を含む) は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により 算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対 応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 当ファンドの設定日は2013年12月10日です。
- (注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、設定時の基準価額にあわせて指数化しています。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税 条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

決算日		2013年12月10日	2014年11月20日	2015年11月20日	2016年11月21日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	11,670	11,502	10,303
期間分配金合計 (税引前)	(円)	-	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	-	16.7	△1.4	△10.4
ベンチマーク騰落率	(%)	_	17.3	△0.9	△10.2
純資産総額 (百	ī万円)	14	1,554	2,910	4,494

⁽注) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

投資環境

海外債券市況



(注) 10年国債金利は、ブルームバーグのデータを使用しています。

米国10年国債金利は、FRBによる利上げと株安の中、2015年末までは2.2%台を中心に推移しました。年明け後は、世界的な景気後退懸念から低下基調となり、米利上げ回数予想の下方修正や、6月下旬に行われたイギリス国民投票の結果を受けて、1.3%近辺まで低下しました。その後は、欧州中央銀行(ECB)による追加緩和の見送りや、米国における年内利上げ観測の高まりなどを背景に上昇しました。当期末にかけては、11月の米大統領選挙においてトランプ候補が当選したことを受けて、財政拡大に伴うインフレ期待の高まりなどを背景に、2.3%台まで急上昇する展開となりました。

ドイツ10年国債金利は、世界的な景気後退懸念やECBによる金融緩和拡大を背景に低下基調が続いた後、6月のイギリス国民投票の結果を受けて、-0.2%近辺まで低下しました。その後は、ECBの追加緩和が見送られたことなどから反転上昇し、結局、0.2%台で当期末を迎えました。

為替市況



(注) 為替レートは、対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

米ドル/円レートは、FRBによる利上げと株安の中、2015年末までは120円台で推移しました。年明け後は、世界的な景気後退懸念から下落基調となり、米利上げ回数予想の下方修正などを背景に下落しました。6月下旬になると、イギリス国民投票の結果を受けて、一時99円近辺まで下落しましたが、その後は、日銀の金融政策への期待と失望を軸に上下する展開となりました。当期末にかけては、11月の米大統領選挙においてトランプ候補が当選したことを受けて、米金利が上昇したことなどを背景に大幅上昇し、結局、110円台後半で当期末を迎えました。

ユーロ/円レートは、世界的な景気後退懸念や ECBによる金融緩和拡大などを背景に低下基調 で推移し、6月下旬になると、イギリスの国民投票 結果を受けて、110円を割り込む水準まで下落しま した。その後は、11月の米大統領選挙においてト ランプ候補が当選したことを受けて、米ドルが上昇 したことにつれて上昇し、結局、117円台後半で当 期末を迎えました。

ポートフォリオ

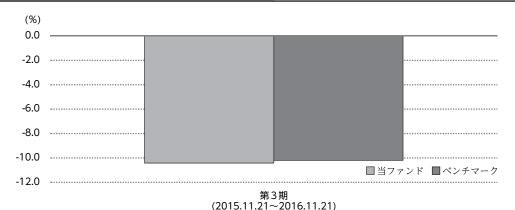
当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保つ運用を行いました(ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません)。

マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

ベンチマークとの差異



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-10.4%となり、ベンチマーク騰落率(-10.2%)におおむね連動しました。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳(1万口当たり)

	当期
項目	2015年11月21日
	~2016年11月21日
当期分配金 (税引前)	-
対基準価額比率	_
当期の収益	-
当期の収益以外	_
翌期繰越分配対象額	1,694円

- (注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額 (分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

マザーファンド

日本を除く世界主要先進国の国債に投資することにより、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

	第3期末
	2016年11月21日
ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	100.0%

- (注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注2)組入全ファンドを記載しています。

純資産等

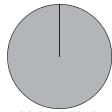
項目	第3期末
坝 口	2016年11月21日
純資産総額	4,494,516,036円
受益権総口数	4,362,435,915□
1万口当たり基準価額	10,303円

(注) 当期間中における追加設定元本額は2,859,583,289円、同解約元本額は1,027,277,659円です。

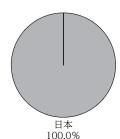
資産別配分

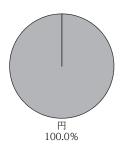
国別配分

通貨別配分



親投資信託受益証券 100.0%

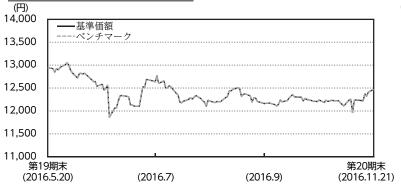




(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2016年11月21日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分は ニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

基準価額の推移



(注) ベンチマークはシティ世界国債インデックス (除く日本、円換算ベース)で、前期末の基準 価額にあわせて再指数化しています。なお円換 算の際には、現地通貨ベースの指数を国内の対 顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算してい ます。シティ世界国債インデックスに関する著 作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCは帰属します。Citigroup Index LLCは、当ファンドの運用成果等に関し、一切 の責任を負いません。

上位銘柄

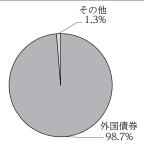
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.625% 2020/11/15	米ドル	0.9%
US TREASURY 2.625% 2020/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 2.125% 2021/8/15	米ドル	0.9
US TREASURY 1.375% 2020/1/31	米ドル	0.8
US TREASURY 0.875% 2019/7/31	米ドル	0.8
US TREASURY 3.125% 2021/5/15	米ドル	0.8
US TREASURY 0.75% 2018/3/31	米ドル	0.8
US TREASURY 3.5% 2020/5/15	米ドル	0.7
US TREASURY 3.5% 2018/2/15	米ドル	0.7
US TREASURY 1.125% 2018/6/15	米ドル	0.7
組入銘柄数	561	_

1万口当たりの費用明細

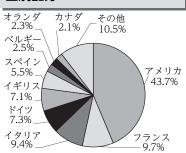
2016.5.21~2016.11.21

項目	金額
その他費用	3円
(その他)	(3)
合計	3

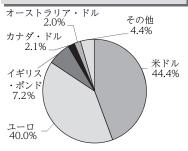
資産別配分



国別配分



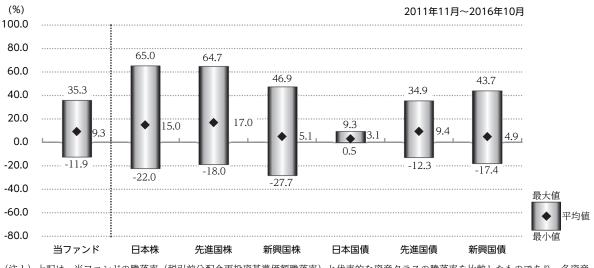
通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。費用項目の概要については2ページをご参照ください。
- (注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2016年11月21日現在)のものであり、比率はマザーファンドの 純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。
- (注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- (注1)上記は、当ファンドの騰落率 (税引前分配金再投資基準価額騰落率)と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産 クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。
- (注2)上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示した ものであり、決算日に対応した数値とは異なります。
- (注3) 当ファンドについては設定日以降のデータが5年分に満たないため、設定日以前のデータはファンドのベンチマークを用いて騰落率を算出しています。したがって、すべてがファンドの実績ではありません。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

日 本 株・・・TOPIX (東証株価指数) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債・・・ 「 P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし(対円)」の指数を採用しています。
- ・TOPIX (東証株価指数) は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCIInc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCIInc.に帰属します。また、MSCIInc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村 證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、著作権、商標権、知的財産権、その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドは、JPモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

運用体制の変更について

代表取締役社長に赤林富二が就任いたしました。

(2016年4月1日)

約款変更

信託報酬率の上限を引き下げたことに伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

(2015年11月21日)

当ファンドの概要

商品	· 分	類	追加型投信/海外/債券/インデックス型
信訊	期	間	無期限
運用	方	針	主にニッセイ外国債券インデックスマザーファンド受益証券への投資 を通じて、実質的に日本を除く世界主要先進国の国債に投資すること により、シティ世界国債インデックス(除く日本、円換算ベース)の 動きに連動する投資成果を目標とします。
主要運用対象	<購入・換金手数料な ニッセイ外国 (インデックスファ	, シド	ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド受益証券
	ニッセイ外国債 インデックスマザーファン		日本を除く世界主要先進国の国債
軍田士注	<購入・換金手数料な ニッセイ外国 (インデックスファ	責券	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
運用方法 ニッセイ外国債 インデックスマザーファン			以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 酯	? 方	針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。